

平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

<b>事業名</b>	世界食料需給動向等総合調査・分析関係費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		担当課室	食料安全保障課		食料安全保障課長 水田正和		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	④ 総合的な食料安全保障の確立				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際的な食料需給の構造的なひっ迫要因が今後も継続すると見られる中、海外の食料需給情報を収集・分析し、我が国の食料安全保障上のリスク軽減を図る。 長期的な我が国の食料政策を検討するとともに、予測・シミュレーションにより世界の食料需給の安定化に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①国際的な食料需給の超長期予測:各種データベースの作成、予測モデルの構築、シナリオの作成などによる超長期世界食料需給予測システムを開発(民間シンクタンク等を活用)。30年・50年先の国際的な食料需給の予測・シミュレーションを実施し、平成23年度末までに予測結果を国内外に発信。 ②海外の食料需給等現地調査:海外の食料需給等に関する情報の収集・分析。 ③食品産業動態調査:食品産業分野全般について、品目ごとに生産量・販売量等の基礎データを収集・分析。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	103	166	169	153	62	
		補正予算	△ 8	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	94	166	169	153		
		執行額	91	160	165			
	執行率(%)	97%	96%	98%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	我が国の食料安全保障上のリスクを軽減するため、国内外の食料需給に関する最新の情報をHP等を通じて、民間実需者等へ広く情報提供する。(農水省内「食料需給インフォメーション」のページへのアクセス数) ※20年度は価格高騰によりアクセス数が増加		成果実績 関係ページアクセス数	69,744	57,094	60,427	70,000	
			達成度	%	99.6	81.6	86.3	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	①世界の超長期食料需給予測・シミュレーションに必要なシステムの開発数 (23年度は畜産物生産サブモデルシステムを追加開発した後、各システムを統合し、予測を実施)		活動実績 (当初見込み)	システム	—	—	4 (4)	— (1)
	②海外の情報収集拠点数 海外の食料需給等について、現地コンサルタント等を活用し、タイムリーに情報収集。		活動実績 (当初見込み)	国	12	12	13 (13)	— (14)
	③調査の対象品目数 調査結果は食料自給率の算定に活用するとともに、分析を加えて農林水産省ホームページなどで公表(23年度見込みの減少については、食品産業分野全般を対象としていた従来の品目を見直し、食料自給率の算定など国の重要施策に必要な品目に限定し、より詳細に調べるとともに予算額を約1/3に縮小したため)		活動実績 (当初見込み)	品目	329	329	396 (396)	— (111)
<b>単位当たりコスト</b>	①24百万円/1モデルシステム ②4百万円/1か国 ③4万5千円/1品目		算出根拠	①H22年度執行額:(97百万円)/平成22年度に開発した個別システム数:4システム(単収推計サブモデルシステム、土地利用選択サブモデルシステム、食料需要モデルシステム(食料需要部分)、食料貿易モデルシステム) ②H22年度執行額:(46百万円)/情報収集のための海外拠点数:13か国 ③H22年度執行額:(18百万円※品目調査のみの執行額)/調査対象品目数 396品目				
平成23年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	①国際的な食料需給の超長期予測システム開発費	85	0	システム開発が終了するため				
	②海外の食料需給等に関する情報の把握・分析費	48	55	一部調査地域を拡充したことによるもの				
	③食品産業動態調査・分析費	21	7	一部調査の廃止によるコスト削減を行ったことによるもの				
	計	153	62					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	23年度においては、調査地域の見直し(細分化)や毎月の報告期限を延長する等、応礼しやすくなるよう見直しを行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負先の選定は、競争性を確保するため、すべて一般競争入札(総合評価方式)で実施している。また、執行については、進捗等に関する請負業者との打合せを随時実施し、事業の実施状況等を把握。(平成23年度仕様書には中間報告期日を明記。)</p> <p>海外の食料需給等現地調査においては、事業の円滑かつ効果的な実施のため、調査日程・対象を厳格に審査。</p> <p>また、世界の超長期食料需給予測システム開発に当たっては、事業内容の見直しを行い、一定の精度を確保しつつ、超長期予測に真に必要な機能に絞ることで、開発期間を1年短縮し効率化を図った。</p> <p>さらに、食品産業動態調査においても、23年度において、食品産業分野全般を対象としていた従来の調査対象品目を見直し、食料自給率の算定など国の重要施策に必要な品目に限定し、より詳細に調べるとともに、予算額を約3分の1に縮小した一方、自給率目標の達成に必要な調査を実施することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、資金の流れについては、総合評価入札としているが、2つのメニューについて1者応札になっている。また、人件費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。以上のことから「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「コストの削減」を行うべきあり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・24概算要求において、システム開発事業の廃止や、一部調査事業を廃止する等の大幅なコスト削減を実施</p> <p>・1者応札のメニューについては、競争性・透明性の一層の向上を図る観点から、24年度の実施にあたっては、より早期の公告や公告期間の延長を行うとともに一般競争入札(最低価格落札方式)での実施を検討する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

農林水産省

165百万円



【 総合評価入札 】

A.民間企業等(5社)

165百万円

- ① 世界の超長期食料需給予測システムの研究・開発
- ② 海外食料需給等に関する情報の収集・分析
- ③ 食品産業分野全般に関する生産量・販売量等のデータ収集・分析



B.民間企業等(10社)

56百万円

- ① 世界の超長期食料需給予測システムの研究・開発の一部(土地利用選択サブモデルシステム等のプログラミング)
- ② 海外食料需給動向等に関する現地情報の収集、翻訳

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.みずほ総合研究所(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	モデル構築、データ分析・加工・整備	49			
外部委託費	(株)価値総合研究所 モデル構築	42			
旅費交通費	国内外への調査旅費	2			
派遣人件費	データ入手・加工、海外調整	3			
その他	謝金、通訳ほか	1			
計		97	計		0
B.(株)価値総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	モデル構築・データ整備ほか	40			
旅費交通費	国内外への調査旅費	2			
計		42	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	世界の超長期食料需給予測システムの研究・開発	97	1	99
2	ピー・アイ・エーリミテッド ライアピリティカンパニー	欧米地域及び南米・オセアニア地域における食料需給現地情報 収集・分析業務	26	1	99.6
3	(社)食品需給研究センター	食品産業分野全般におけるデータの収集・分析	22	2	100
4	(株)農林中金総合研究所	アジア地域における食料需給現地情報収集・分析業務	15	2	99.7
5	(株)JSN	旧ソ連地域における食料需給現地情報収集・分析業務	6	4	100
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	世界の超長期食料需給予測システムの研究・開発のうち、一部のプ ログラミング・モデル実行	42	随意契約	—
2	調査会社A	EUにおける情報収集	2	随意契約	—
3	パベルスタッフ(株)	英文レポートの翻訳	2	随意契約	—
4	個人A	ブラジルにおける情報収集	2	随意契約	—
5	個人B	カナダにおける情報収集	2	随意契約	—
6	Promar International	米国における情報収集	2	随意契約	—
7	個人C	アルゼンチンにおける情報収集	2	随意契約	—
8	China JCI	中国における情報収集	2	随意契約	—
9	個人D	オーストラリアにおける情報収集	2	随意契約	—
10	個人E	世界の超長期食料需給予測システムの開発に必要な研究者との意見	0.2	随意契約	—